

財政状況等一覧表（平成21年度決算）

(単位:百万円)

団体名 長崎市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
57,574	36,145	5,507	99,226

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	207,936	205,353	2,583	1,977	2,267	231,531	
土地取得特別会計	1,089	1,088	1	-	65	-	
母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	384	120	264	264	5	974	
診療所事業特別会計	52	52	0	0	20	16	
一般会計等	208,956	206,107	2,849	2,241		232,521	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	10,715	9,570	1,145	11,686	56	24,919	2,342	法適用企業
下水道事業会計	11,729	10,681	1,048	1,714	3,519	113,953	47,062	法適用企業
病院事業会計	11,219	11,799	△ 580	3,776	1,507	5,784	3,528	法適用企業
観光施設事業特別会計	552	413	139	4	87	387	110	
中央卸売市場事業特別会計	248	248	-	-	79	210	127	
生活排水事業特別会計	501	501	-	-	364	4,112	3,504	
国民健康保険事業特別会計	57,893	57,542	351	351	3,075	3	1	
介護保険事業特別会計	33,635	33,322	313	313	4,674	-	-	
後期高齢者医療事業特別会計	4,601	4,568	33	33	1,029	-	-	
老人保健事業特別会計	266	266	-	-	-	-	-	
駐車場事業特別会計	691	691	-	-	327	2,397	1,167	
公営企業会計等 計				17,877		151,765	57,842	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
長崎市市町村総合事務組合	17,823	15,458	2,365	2,365	16	-	-	
長崎市市町村総合事務組合	47	42	5	5	-	-	-	市町村会館管理事業
外海地区衛生施設組合	132	118	14	14	-	-	-	
長崎県後期高齢者医療広域連合	1,809	1,798	11	11	10	-	-	普通会計
長崎県後期高齢者医療広域連合	187,383	181,720	5,663	5,663	1,588	-	-	後期高齢者医療事業会計
長崎県南部広域水道企業団	-	-	-	-	-	327	105	法適用企業・建設中
一部事務組合等 計				8,058		327	105	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
長崎市土地開発公社	△ 11	450	10	-	9,808	-	-	-	
財団法人長崎市野母崎振興公社	△ 21	△ 71	6	-	-	-	-	-	
財団法人長崎市勤労者サービスセンター	3	256	100	2	-	-	-	-	
財団法人長崎ロープウェイ水族館	13	48	10	-	-	-	-	-	
財団法人長崎市地産地消振興公社	-	38	5	11	-	-	-	-	
財団法人長崎市体育協会	△ 2	109	60	31	-	-	-	-	
株式会社長崎高島水産センター	-	18	6	-	-	-	-	-	
長崎つきまぢ株式会社	38	132	200	-	160	-	-	-	
長崎中央市場サービス株式会社	1	71	30	-	-	-	-	-	
株式会社長崎衛生公社	△ 54	△ 1,124	10	65	418	-	-	-	
財団法人長崎平和推進協会	△ 4	48	8	28	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			445	137	10,386	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	2,993	3,599	606
減債基金	4,408	4,156	△ 252
その他充当可能基金	13,060	15,657	2,597
充当可能基金計	20,461	23,412	2,951

(注)「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	1.20	2.25	1.05	△ 11.25	△ 20.00	水道事業会計	-	-	-
連結実質赤字比率	20.26	20.27	0.01	△ 16.25	△ 40.00	下水道事業会計	-	-	-
実質公債費比率	13.1	13.3	0.2	25.0	35.0	病院事業会計	-	-	-
将来負担比率	115.7	105.3	△ 10.4	350.0		観光施設整備事業特別会計	-	-	-
財政力指数	0.58	0.58	-			中央卸売市場特別会計	-	-	-
経常収支比率	96.5	96.1	△ 0.4			生活排水事業特別会計	-	-	-

- (注) 1. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(△～)で表示している。
 2. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成21年度決算における基準である。